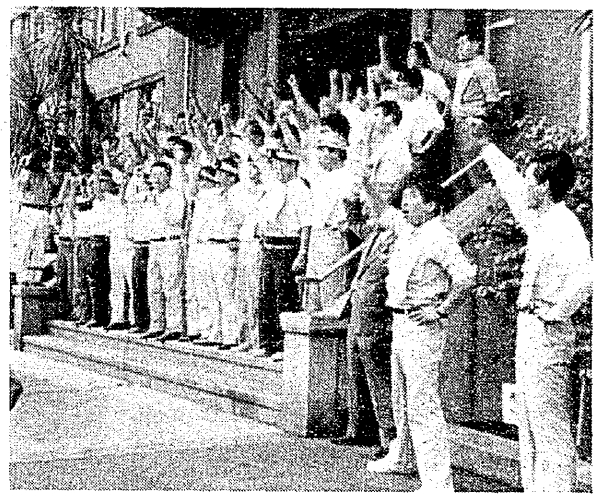
あほ・だら

芝岡ふ友衛

座り込みに大きな反響



21日午後5時30分から市役所前で開かれた決起集会には、約1,000人が参加した。

一面詳報のように「石炭をつぶすな、大牟田を守る実行委員会」主催による大牟田市役所前での座り込みが八月二十一日、二十二日の二日間にわたって行なわれましたが、二十一日午後五時半からの決起集会、さらに両日にわたるビラ配布など、重大段階を迎えた第八次石炭政策についての反響は大きく関係団体だけでなく多くの市民が激励にかけつけ、また通行中の人びとが「頑張って」と声をかけるなど、関心の深さと事態の重要さを反映していました。

激励のカンパ、陣中見舞を寄せられたのは次のみなさんです。

平の山病院、曙病院、平の山労組、曙労組、三池印刷、喫茶「めいんてーま」、細谷衆議院議員、川久保さん、三池労組、市職労、自治労福岡県本部、荒木さん、岩崎さん、山村さん、荒地評、社会党荒尾総支部、大牟田労金、長谷川福岡県議、国労新幹線、「かすり」、市役所管理課、全医労国立療養所大牟田支部、大牟田民商、新日本婦人会議、荒尾労金、県教組大牟田支部、三化労組、その他匿名の市民多数。

この座り込みには、三池労組から二十人、三池主婦会から十人が参加、実行委員会を構成する各団体からの代表百人が参加しました。

いま、何が起こっているのか ①

〝石炭つぶし〟の背景

国際的な貿易摩擦の激化に伴ってわが国は貿易黒字の解消を強く迫られ、今年五月の東京サミットに向けて中曽根首相がレーガン米大統領に実施を約束した経構研報告（経済構造調整研究会・前川レポート）は、名指しで国内炭の縮小・撤退の方向を示しました。

国内炭は、石油をはじめとする国際的なエネルギー資源の供給過剰と価格の下落、さらに急激な円高政策による海外炭の大幅な安値によって競争力を失い、大きな打撃を受けているのはすでに周知の事実ですが、コスト高、内外炭較差はこれまでにもあったことで、円高だけでは説明がつきません。

そこで問題になるのが八月五日の石炭輸出についての米上院公聴会でのブラウン米商務長官の発言です。三年前の一九八三年十一月、日米首脳会談で日米両国が石炭の貿易拡大で合意したことを「履行させる」というのです。

このところ日本の海外炭の輸入が増えているにもかかわらず、米国からの輸入は一般炭は横ばいで原料炭では七百万トンも減って、その分豪州炭などが増えていることが背景にあるようです。

三年前といえば、レーガン訪日への〝お土産〟探しに躍起になっていた時です。その対象になったのが、農産物の輸入自由化、自動車輸出の自主規制と並んで米国炭、とりわけ西部炭の輸入拡大だったわけです。

経構研報告のルーツはここにあることは明らかです。西部炭は豪州炭に比べて割り高ですが、他の対米輸出のために国内炭を犠牲にするという圧力に屈した結果の〝石炭つぶし〟のシナリオです。

別表のように、わが国の将来のエネルギーの安全保障のために、昭和七十年まで国内炭二千万トン確保を設定したのは同じ三年前のことです。この〝見通し〟が誤っていたのではなく、実行できないところに問題があります。中曽根政府に対し緊急に円高解消のための政策実現、さらにわが国の将来にかかわるエネルギー政策の変更を求めるような横暴な圧力に対処する決断を求めるたたかいが緊急に必要になっています。

資料　長期エネルギー需給見通し

昭和58年11月16日

項目＼年度	昭和57年度（実績）		昭和65年度		昭和70年度		昭和75年度（試算）	
エネルギー需要	3.88億kl		4.6億kl		5.3億kl		6億kl程度	
区分＼エネルギー別	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
石炭	9,450万t	18.5	10,800万t	17.5	12,800万t	18	16,000～17,000万t	20程度
（うち国内石炭）	(1,830万t)		(1,800～2,000万t)		(1,800～2,000万t)			
（うち一般炭）	(2,840万T)		(4,300万t)		(5,800万t)			
原子力	1,730万kW	6.9	3,400万kW	10.8	4,800万kW	14	6,200万kW程度	16程度
天然ガス	2,700万kl	7.0	5,600万kl	12.1	6,100万kl	12	6,400～6,600万kl	11程度
（うち国内天然ガス）	(21億m³)		(43億m³)		(50億m³)			
（うちLNG）	(1,760万t)		(3,650万t)		(4,000万t)			
水力 一般水力	1,940万kW	5.4	2,200万kW	5.0	2,400万kW	5	2,650万kW程度	5程度
水力 揚水	1,400万kW		1,800万kW		1,950万kW		2,200万kW程度	
地熱	40万kl	0.1	150万kl	0.3	350万kl	1	600～700万kl	1程度
新燃料油、新エネルギー、その他	90万kl	0.2	800万kl	1.7	1,900万kl	4	3,500～5,500万kl	6～9
石油	2.40億kl	61.9	2.4億kl	52.5	2.5億kl	48	2.5～2.6億kl	42程度
（うち国内石油）	(48万kl)		(150万kl)		(190万kl)			
（うちLPG）	(1,570万t)		(1,900万t)		(2,100万t)			
合計	3.88億kl	100.0	4.6億kl	100.0	5.3億kl	100	6億kl程度	100

1．この見通しは、民間の最大限の理解と努力のもとに、政府の総合的なエネルギー政策の重点的かつ計画的な遂行を前提とした場合のエネルギー需給見通しを示すものである。

2．今後の経済社会情勢は流動的であり、一方、エネルギー政策には現実的かつ弾力的な対処が要求されることに鑑み、この見通しにおいて定められる目標値は、硬直的なものとしてではなく、幅を持って理解すべきものである。

3．エネルギー需要の対GLP原単位の低減比を省エネルギー率としてとらえた場合、昭和57年度を基準として昭和65年度で15%程度，昭和70年度で20%を上回る程度の省エネルギー率になる。

4．昭和75年度のエネルギー需給見通しは、エネルギー政策の長期的情格に鑑み、ひとつの試算として将来のエネルギー需給構造の方向を示したものである。

（注）1．原油換算は9,400kcal/lによる。
2．新燃料油は、新エネルギー、その他の欄には、太陽エネルギー、オイルサンド-ジェール油、アルコール燃料、石炭液化油、薪炭等を含む。
3．構成比の各欄の数値の合計は、四捨五入の関係で、100にならない場合がある。

日本の戦前・戦後を通じ産業を、労働運動を支えてきたのは石炭でした。いわば石炭は現代社会の〝原点〟です。
なのに政府は炭鉱を切り捨て、石炭を輸入に頼ろうとしています。
でも石炭は資源小国ニッポンの貴重な国内資源、そして石炭産業を中核とする地域の振興のため、役立っています。
いま石炭を守ることは、国民の生活を守ることです。

石炭が原点。